

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 グローブライド株式会社

【英訳名】 GLOBERIDE, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木一成

【本店の所在の場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口央樹

【最寄りの連絡場所】 東京都東久留米市前沢3丁目14番16号

【電話番号】 042 475 2115

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 谷口央樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	42,274	44,951	79,142
経常利益	(百万円)	2,587	2,969	2,447
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,281	2,042	2,184
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	730	2,406	2,365
純資産額	(百万円)	18,094	21,554	19,441
総資産額	(百万円)	63,966	70,271	69,587
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	198.51	177.81	190.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	28.1	30.5	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,063	5,277	2,563
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	352	1,586	1,226
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,610	3,748	1,381
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,370	4,261	4,308

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	133.15	128.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、下記の本本文中の掲載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の輸出、生産が順調に拡大し、景気は緩やかに持ち直しており、個人消費も回復基調にあります。一方、海外においては、欧米経済は緩やかな拡大が続いておりますが、中国を始めとするアジア各国では成長が鈍化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属するスポーツ・レジャー用品等の業界においては、こうした経済情勢の中にあっても、依然として足取りの重い状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループは、将来を見据えた業務改革への取り組みを行うとともに、世界各地域の市場に密着した製品開発や販促活動を推進し、海外での拡販に積極的に資源の投入を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、連結売上高は449億5千1百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。利益面におきましては、為替変動等による原価率の上昇や先行投資関連費用の増加等により、営業利益は29億3千3百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。一方、経常利益は特許関係の和解金収入や為替差損の減少等により29億6千9百万円（前年同四半期比14.8%増）となりましたが、前期においては不動産売却益の発生があったことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は20億4千2百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高及び振替高を含んでおります。

日本

日本地域におきましては、フィッシングの市場は天候にも恵まれ好調に推移しているものの、スポーツ用品全体では力強さに欠ける状況が続いております。このような中、独自の機構を搭載した新製品の投入や積極的な販売促進活動を推進した結果、売上高は351億5千2百万円（前年同四半期比4.9%増）となりましたが、利益面におきましては、将来に向けた先行投資費用の増加等により、セグメント利益は32億1千5百万円（前年同四半期比15.9%減）となりました。

米州

米州地域におきましては、引き続きアウトドア用品市場の先行き不透明感が強く、市況は伸び悩んでいる状況にありますが、市場ニーズに合った新製品の投入と積極的なマーケティング活動を展開した結果、売上高は25億4千4百万円（前年同四半期比13.6%増）、セグメント損失は4千4百万円（前年同四半期は1億4千6百万円のセグメント損失）となりました。

欧州

欧州地域におきましては、市況の回復が力強さに欠ける状況の中、地域に密着した製品開発と販売体制の強化に注力した結果、売上高は50億8千6百万円（前年同四半期比3.5%増）、セグメント利益は2億1千5百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。

アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域におきましては、引き続き景気の減速や輸出の減少等により、市況は低調に推移しましたが、製品ラインナップの充実等積極的な営業活動を行った結果、売上高は116億3千6百万円（前年同四半期比25.3%増）、セグメント利益は6億4千5百万円（前年同四半期比110.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4千7百万円減少し、42億6千1百万円（前連結会計年度末は、43億8百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を29億6千6百万円計上したことや仕入債務が増加したこと等により、52億7千7百万円の収入（前年同四半期は50億6千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新製品生産用金型投資等を行ったことから、15億8千6百万円の支出（前年同四半期は3億5千2百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金を返済したこと等により、37億4千8百万円の支出（前年同四半期は56億1千万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は7億8千3百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,000,000	12,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,000,000	12,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日		12,000,000		4,184		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	827	6.90
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	579	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	562	4.69
グロースライド取引先持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	473	3.94
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	457	3.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	451	3.76
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	406	3.38
グロースライド従業員持株会	東京都東久留米市前沢3丁目14-16	332	2.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	222	1.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	216	1.81
計		4,529	37.74

(注) 1 当社は自己株式511千株(4.26%)を所有しており、上記大株主から除外しております。

2 次の法人から平成29年6月7日付で大量保有報告書の変更報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有状況の確認ができません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 S M B C 日興証券株式会社他2社
報告義務発生日 平成29年5月31日
保有株券等の数 832,316株
株式等保有割合 6.94%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,408,900	114,089	-
単元未満株式	普通株式 79,700	-	-
発行済株式総数	12,000,000	-	-
総株主の議決権	-	114,089	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) グロープライド株式会社	東京都東久留米市前沢 3丁目14-16	511,400	-	511,400	4.26
計	-	511,400	-	511,400	4.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,470	4,423
受取手形及び売掛金	13,079	12,352
商品及び製品	19,085	20,804
仕掛品	2,755	2,626
原材料及び貯蔵品	2,412	2,571
その他	3,379	2,558
貸倒引当金	339	359
流動資産合計	44,843	44,978
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,510	4,513
その他(純額)	9,542	9,590
有形固定資産合計	14,053	14,103
無形固定資産		
のれん	1,091	1,024
その他	1,227	1,182
無形固定資産合計	2,319	2,207
投資その他の資産		
投資有価証券	5,010	5,852
その他	3,422	3,191
貸倒引当金	62	62
投資その他の資産合計	8,371	8,982
固定資産合計	24,744	25,293
資産合計	69,587	70,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,000	11,794
短期借入金	17,075	14,578
未払法人税等	420	205
売上割戻引当金	186	566
返品調整引当金	219	112
ポイント引当金	327	336
賞与引当金	654	696
役員賞与引当金	20	12
その他	4,023	3,980
流動負債合計	32,927	32,281
固定負債		
長期借入金	9,721	8,894
役員退職慰労引当金	4	4
退職給付に係る負債	5,940	6,066
その他	1,552	1,469
固定負債合計	17,218	16,434
負債合計	50,146	48,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,184	4,184
利益剰余金	13,120	14,876
自己株式	862	865
株主資本合計	16,442	18,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,273	2,864
繰延ヘッジ損益	-	16
土地再評価差額金	1,977	1,977
為替換算調整勘定	1,436	1,602
退職給付に係る調整累計額	46	40
その他の包括利益累計額合計	2,861	3,216
非支配株主持分	137	143
純資産合計	19,441	21,554
負債純資産合計	69,587	70,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	42,274	44,951
売上原価	26,276	28,548
売上総利益	15,998	16,403
販売費及び一般管理費	12,746	13,469
営業利益	3,251	2,933
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	49	51
不動産賃貸料	49	27
受取和解金	-	270
為替差益	-	6
その他	174	147
営業外収益合計	279	511
営業外費用		
支払利息	155	157
売上割引	203	199
訴訟関連費用	197	59
為替差損	315	-
その他	71	60
営業外費用合計	942	475
経常利益	2,587	2,969
特別利益		
固定資産売却益	603	1
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	603	1
特別損失		
固定資産売却損	5	4
固定資産除却損	8	0
その他	0	0
特別損失合計	13	4
税金等調整前四半期純利益	3,177	2,966
法人税、住民税及び事業税	893	917
四半期純利益	2,284	2,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,281	2,042

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,284	2,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302	590
繰延ヘッジ損益	28	16
土地再評価差額金	848	-
為替換算調整勘定	2,114	163
退職給付に係る調整額	43	87
その他の包括利益合計	1,553	357
四半期包括利益	730	2,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	2,398
非支配株主に係る四半期包括利益	15	8

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,177	2,966
減価償却費	1,135	1,161
のれん償却額	77	69
ポイント引当金の増減額(は減少)	23	8
返品調整引当金の増減額(は減少)	87	107
貸倒引当金の増減額(は減少)	44	14
売上割戻引当金の増減額(は減少)	440	373
賞与引当金の増減額(は減少)	58	41
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	125	56
受取利息及び受取配当金	54	58
支払利息	155	157
為替差損益(は益)	20	23
有形固定資産売却損益(は益)	597	3
有形固定資産除却損	32	10
売上債権の増減額(は増加)	524	717
たな卸資産の増減額(は増加)	1,389	1,783
その他の流動資産の増減額(は増加)	555	876
仕入債務の増減額(は減少)	1,931	1,800
未払金の増減額(は減少)	731	875
その他の流動負債の増減額(は減少)	222	236
預り保証金の増減額(は減少)	38	7
その他の営業外損益(は益)	49	27
その他	42	56
小計	5,521	5,706
利息及び配当金の受取額	54	59
利息の支払額	145	149
法人税等の還付額	-	16
法人税等の支払額	417	382
その他の収入	49	27
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,063	5,277

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	18
定期預金の払戻による収入	14	16
有形固定資産の取得による支出	1,212	1,298
有形固定資産の売却による収入	1,312	2
無形固定資産の取得による支出	302	166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	19	-
投資有価証券の売却による収入	1	1
貸付けによる支出	3	1
貸付金の回収による収入	4	3
その他	129	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	352	1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43,710	46,780
短期借入金の返済による支出	46,152	49,236
長期借入れによる収入	50	1,900
長期借入金の返済による支出	2,789	2,817
自己株式の取得による支出	1	2
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	287	288
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	68	-
その他	71	83
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,610	3,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,165	47
現金及び現金同等物の期首残高	4,536	4,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,370	4,261

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料手当	3,759百万円	3,934百万円
貸倒引当金繰入額	22百万円	27百万円
賞与引当金繰入額	429百万円	431百万円
退職給付費用	225百万円	242百万円
役員賞与引当金繰入額	13百万円	12百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,517百万円	4,423 百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	146百万円	161 百万円
現金及び現金同等物	3,370百万円	4,261 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	287	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	287	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	31,203	2,222	4,915	3,933	42,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,313	14	-	5,354	7,681
計	33,516	2,236	4,915	9,287	49,956
セグメント利益又は損失()	3,824	146	169	307	4,154

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,154
全社費用(注)	903
四半期連結損益計算書の営業利益	3,251

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,486	2,515	5,086	4,863	44,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,666	24	0	6,772	9,463
計	35,152	2,540	5,086	11,636	54,415
セグメント利益又は損失()	3,215	44	215	645	4,033

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,033
全社費用(注)	1,099
四半期連結損益計算書の営業利益	2,933

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	198円51銭	177円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,281	2,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,281	2,042
普通株式の期中平均株式数(株)	11,491,362	11,489,306

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第63期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	287百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

グロープライド株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグロープライド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グロープライド株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。